

**建退共制度に関する実態調査
結果報告書**

平成22年3月

**独立行政法人 勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業本部**

目 次

I. 調査の概要	1
II. 主な調査結果	3

建退共制度に関する実態調査結果

I. 調査の概要

- (1) 実施時期 A・B・D調査：2009年8月31日～9月18日
 C・E調査 ：2009年7月24日～8月10日
- (2) 実施地域 全国
- (3) 調査対象数及び有効回答数

分類	対象数	有効回答数	回収率 (%)
A調査（専門工事業者） 右記（）内は対象外*1を含む	2,099	881 (1,345)	42.0 (64.1)
B調査（元請業者）	2,500	1,664	66.6
C調査（現場(企業)）	783	606	77.4
D調査（発注機関）*2	198	178	89.9
E調査（労働者）	12,292	6,214	50.6

*1：A調査は「1次下請」の立場での回答を求めたため、「主に元請」、「主に2次以下の下請」と回答した企業は有効回答から除いた。

*2：D調査において、国土交通省については2部局に調査を依頼したため、対象数198となる。

(4) 回答者の属性

A調査（下請調査）：資本金階層区分

総数	個人または 300万円 未満	300万円 以上 1000万円 未満	1000万円 以上 3000万円 未満	3000万円 以上 5000万円 未満	5000万円 以上 1億円 未満	1億円 以上	無回答
881	27	190	458	124	51	25	6
100.0	3.1	21.6	52.0	14.1	5.8	2.8	0.7

B調査（元請調査）：資本金階層区分

総数	個人または 300万円 未満	300万円 以上 1000万円 未満	1000万円 以上 3000万円 未満	3000万円 以上 5000万円 未満	5000万円 以上 1億円 未満	1億円 以上 10億円 未満	10億円 以上	無回答
1664	7	55	800	448	249	50	31	24
100.0	0.4	3.3	48.1	26.9	15.0	3.0	1.9	1.4

C調査（現場調査）：公共工事・民間工事区分

総数	公共工事	民間工事	無回答
606	551	51	4
100.0	90.9	8.4	0.7

C 調査（現場調査）：工種別区分

総数	土木工事	建築工事	その他	無回答
606 100.0	448 73.9	126 20.8	27 4.5	5 0.8

C 調査（現場調査）：請負金額別区分

総数	1000万円未満	1000万以上 5000万円未満	5000万以上 1億円未満	1億円以上 5億円未満	5億円以上	無回答
606 100.0	36 5.9	157 25.9	125 20.6	170 28.1	70 11.6	48 7.9

D 調査（発注者調査）：機関別区分

総数	国・機関	都道府県	市（東京23区を含む）（計）	政令指定都市	県庁所在地（政令指定都市を除く）	その他の市（東京23区を含む）（計）	東京23区	市（東京23区を除く）
178 100.0	9 5.1	45 25.3	124 69.7	16 9.0	28 15.7	80 44.9	21 11.8	59 33.1

E 調査（労働者調査）：年代別区分

総数	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無回答
6214 100.0	67 1.1	738 11.9	1592 25.6	1346 21.7	1705 27.4	718 11.6	43 0.7	5 0.1

<注意事項>

1. 本報告書におけるグラフについて、単一回答を求めるものについては帯グラフを、複数回答を可能とするものには棒グラフを使用している。
2. 回答割合については、小数点以下第二位を四捨五入しているため、合計が100%とならない場合がある。
3. 調査期間は、2009年7～9月の調査による。

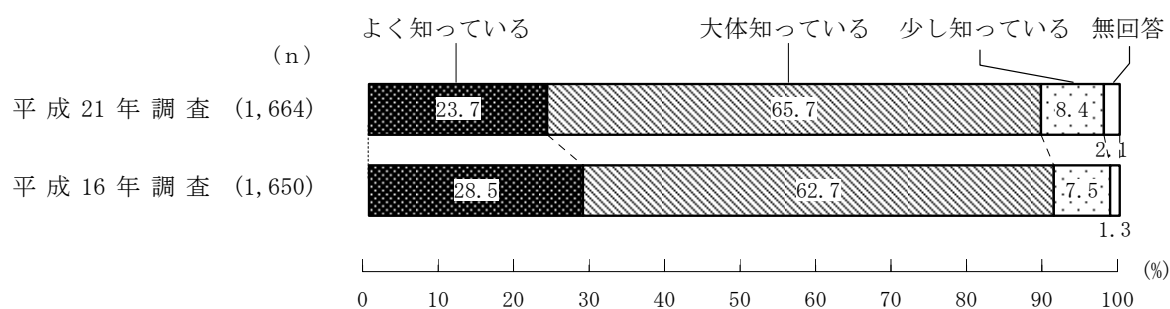
Ⅱ. 主な調査結果

1 建退共制度の認知度

(1) 元請調査

元請調査では、「よく知っている」が28.5%から23.7%に減少しているが、「大体知っている」は62.7%から65.7%に増加しており、前回同様、約90%の企業が認知している。

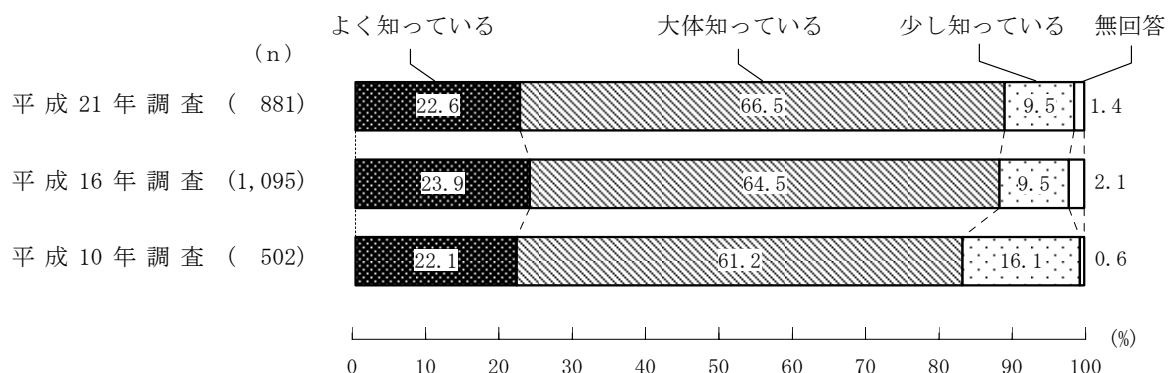
(図1) 建退共の認知度 (元請調査)



(2) 下請調査

下請調査では、「よく知っている」が22.6%、「大体知っている」が66.5%と、前回同様、約90%の企業が認知している。

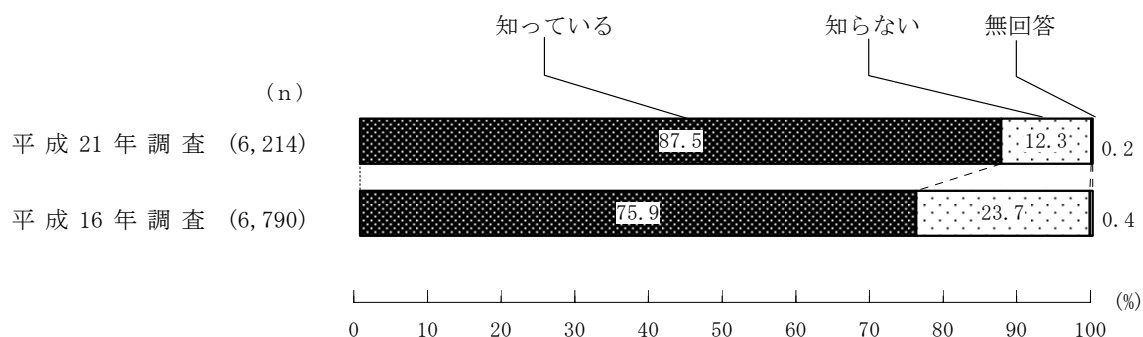
(図2) 建退共の認知度 (下請調査)



(3) 労働者調査

労働者調査では、「知っている」(87.5%)が前回(75.9%)を上回り、9割近くに達している。

(図3) 建退共の認知度(労働者調査)

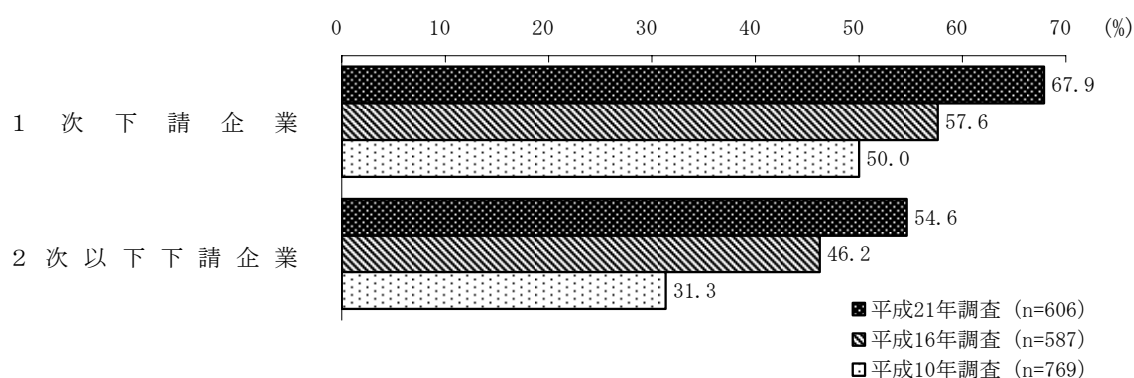


2 建退共に加入している企業、労働者の割合

(1) 工事参加企業に占める割合

現場調査では、工事参加企業に占める建退共加入企業の割合は、1次下請、2次以下の下請ともに平成10年から増加傾向がみられる。前回調査と比較すると、1次下請は57.6%から67.9%に、2次以下の下請は46.2%から54.6%にそれぞれ増加している。

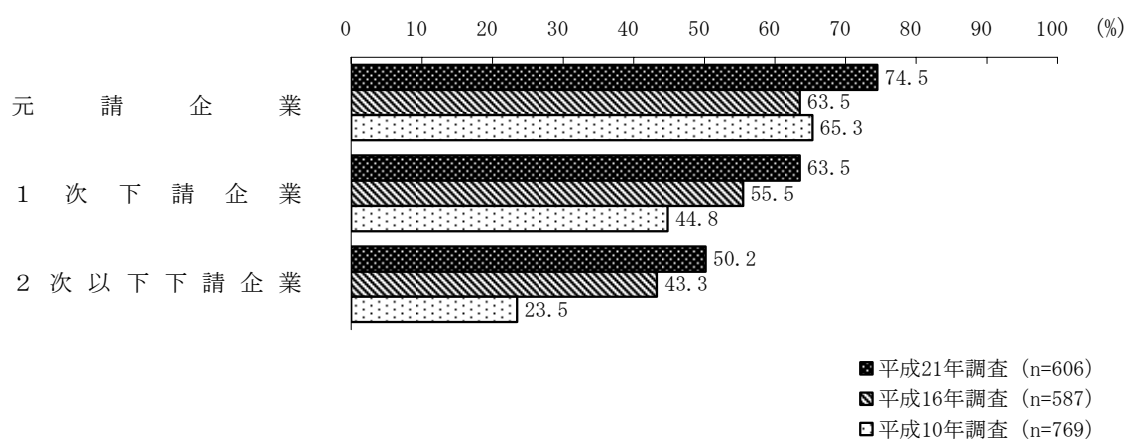
(図4) 建退共加入企業の割合 (現場調査)



(2) 工事参加労働者に占める割合

現場調査では、工事参加労働者に占める建退共手帳交付者の割合は、平成10年から増加傾向がみられる。前回調査と比較すると、元請で63.5%から74.5%に、1次下請で55.5%から63.5%に、2次以下の下請で43.3%から50.2%にそれぞれ増加している。

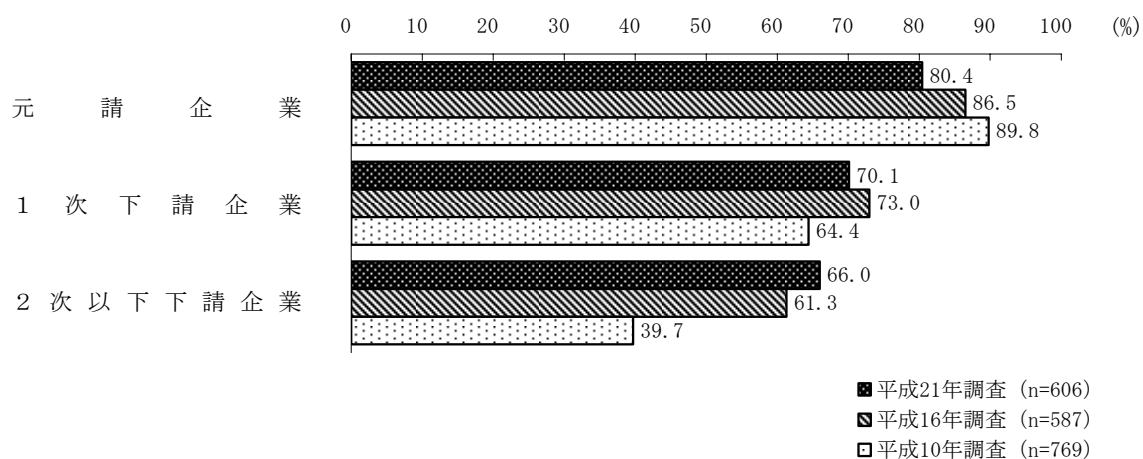
(図5) 建退共手帳交付者の割合 (現場調査)



(3) 何らかの退職金制度適用者の割合

工事参加労働者に占める何らかの退職金制度適用者の割合は、2次以下の下請で平成10年から増加傾向がみられるが、元請では減少傾向がみられる。前回調査と比較すると、元請では86.5%から80.4%に減少している。1次下請では70.1%とほぼ前回同様だが、2次以下の下請では61.3%から66.0%に増加している。

(図6) 何らかの退職金制度適用者の割合 (現場調査)



3 共済証紙の購入枚数の算出方法

(1) 元請調査

公共工事に係る調査では、「工事毎に対象労働者数と労働日数を把握し算出」が 21.0%から 24.2%に増加し、「工事毎に建退共の「共済証紙購入の考え方について」に従い総工事費の一定割合で算出」が 70.3%から 64.5%、「工事毎に発注者の指導に基づき算出」が 4.0%から 3.7%に微減している。

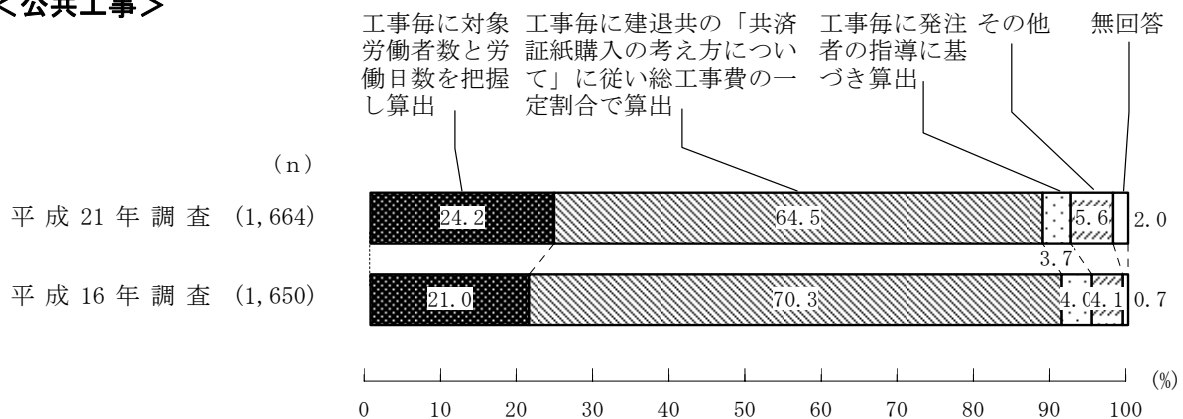
民間工事に係る調査では、「工事毎に対象労働者数と労働日数を把握し算出」が 29.2%から 38.0%に増加し、「工事毎に建退共の「共済証紙購入の考え方について」に従い総工事費の一定割合で算出」が 37.5%から 15.6%に減少している。

建退共では、できるだけ証紙の過不足が発生しないよう「工事毎に対象労働者数と労働日数を把握し算出」するよう要請しており、公共工事、民間工事ともにこの割合が増加した。

なお、前回不測定であったが「公共工事については購入しているが、民間工事については購入していない」が 29.7%となっている。

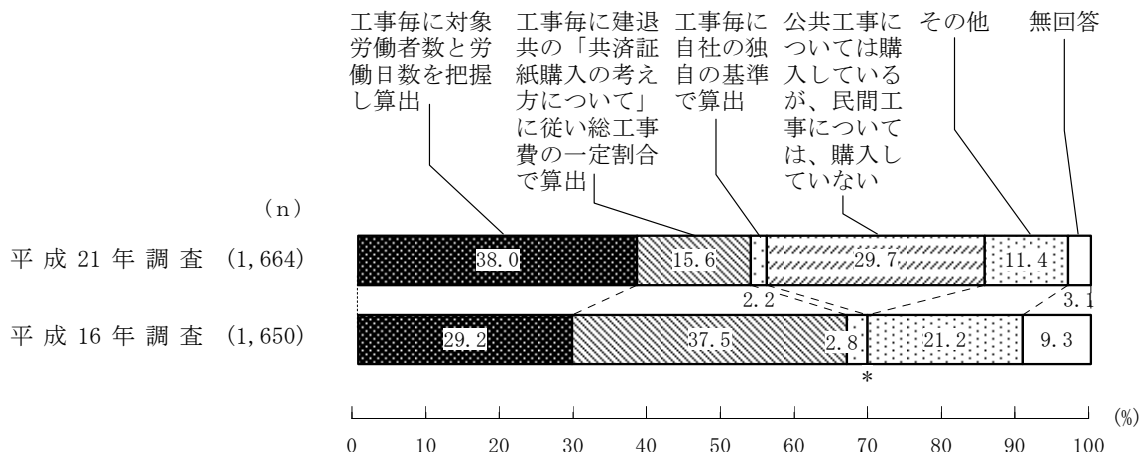
(図7) 証紙購入額の算定方法 (元請調査)

<公共工事>



(図8) 証紙購入額の算定方法 (元請調査)

<民間工事>



* 「公共工事については購入しているが、民間工事については、購入していない」は、前回不測定

(2) 下請調査

公共工事に係る調査では、「工事毎に対象労働者数と労働日数を把握し算出」が 40.9%から 43.7%に、「工事毎に建退共の「共済証紙購入の考え方について」に従い総工事費の一定割合で算出」が 35.9%から 37.8%に、「工事毎に発注者の独自の基準で算出」が 1.8%から 2.6%にそれぞれ増加している。

民間工事に係る調査では、「工事毎に対象労働者数と労働日数を把握し算出」が民間工事では 45.0%から 48.7%に増加し、「工事毎に建退共の「共済証紙購入の考え方について」に従い総工事費の一定割合で算出」が 12.4%から 7.2%に減少し、「工事毎に自社の独自の基準で算出」が 2.6%から 3.9%に増加している。

なお、「公共工事については購入しているが、民間工事については購入していない」が 15.8%から 16.6%に増加している。

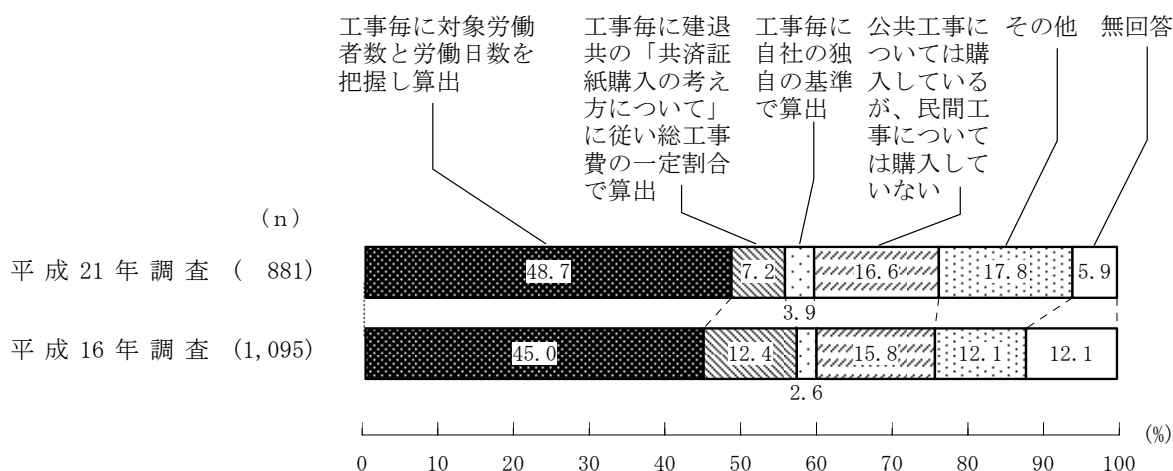
(図9) 証紙購入額の算定方法 (下請調査)

<公共工事>



(図10) 証紙購入額の算定方法 (下請調査)

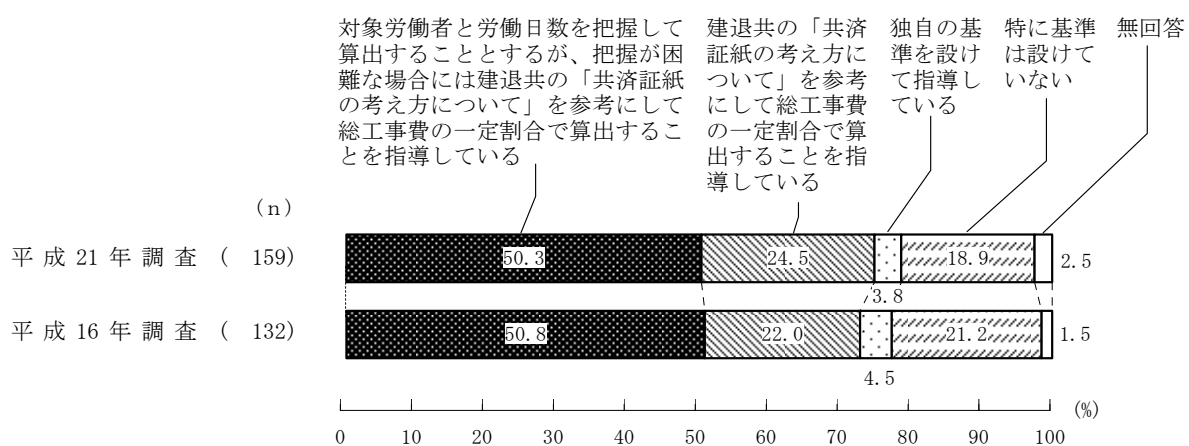
<民間工事>



(3) 発注者調査

発注者調査では、「対象労働者数と労働日数を把握して算出することとするが、把握が困難な場合には建退共の「共済証紙の考え方について」を参考にして総工事費の一定の割合で算出することを指導している」が50.8%から50.3%に微減し、「建退共の「共済証紙の考え方について」を参考にして総工事費の一定の割合で算出することを指導している」が22.0%から24.5%に増加している。また、「独自の基準を設けて指導している」が4.5%から3.8%に減少し、「特に基準は設けていない」が21.2%から18.9%に減少している。

(図 11) 証紙購入額の算定方法 (発注者調査)

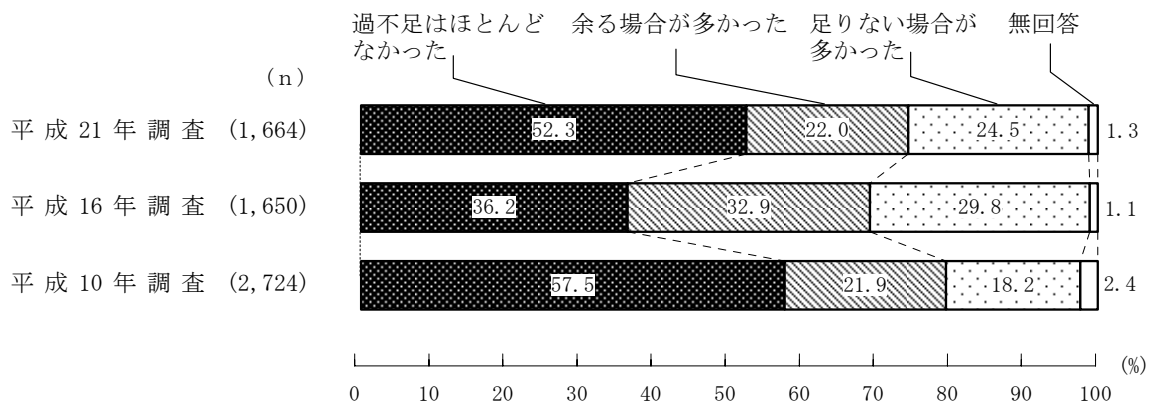


4 共済証紙の過不足

(1) 元請調査

元請調査では、「過不足はほとんどなかった」が36.2%から52.3%に増加し、「余る場合が多かった」が32.9%から22.0%、「足りない場合が多かった」が29.8%から24.5%に共に減少しており、証紙は適正に購入される方向に改善傾向となっている。

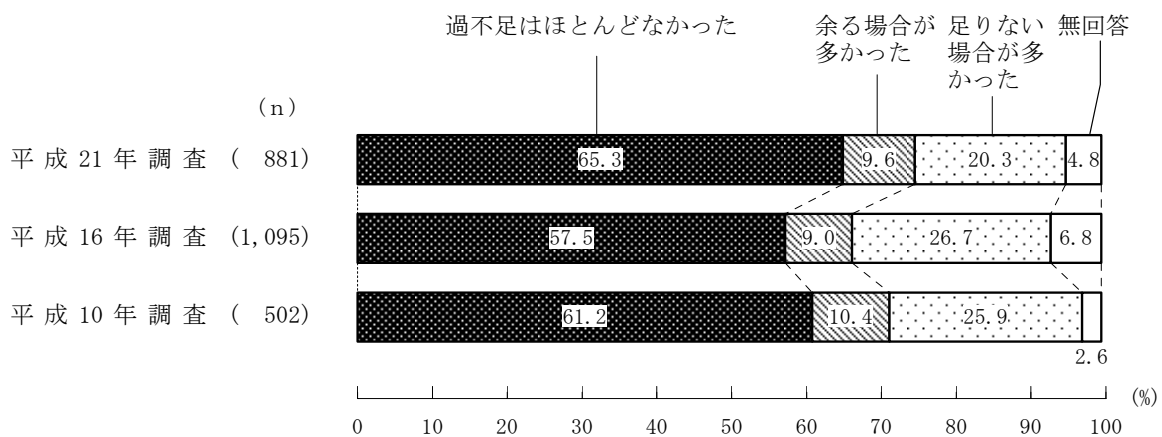
(図 12) 証紙の過不足 (元請調査)



(2) 下請調査

下請調査では、「過不足はほとんどなかった」が57.5%から65.3%に増加し、「余る場合が多かった」が9.0%から9.6%に微増、「足りない場合が多かった」が26.7%から20.3%に減少しており、証紙は適正に購入される方向に改善傾向となっている。

(図 13) 証紙の過不足 (下請調査)



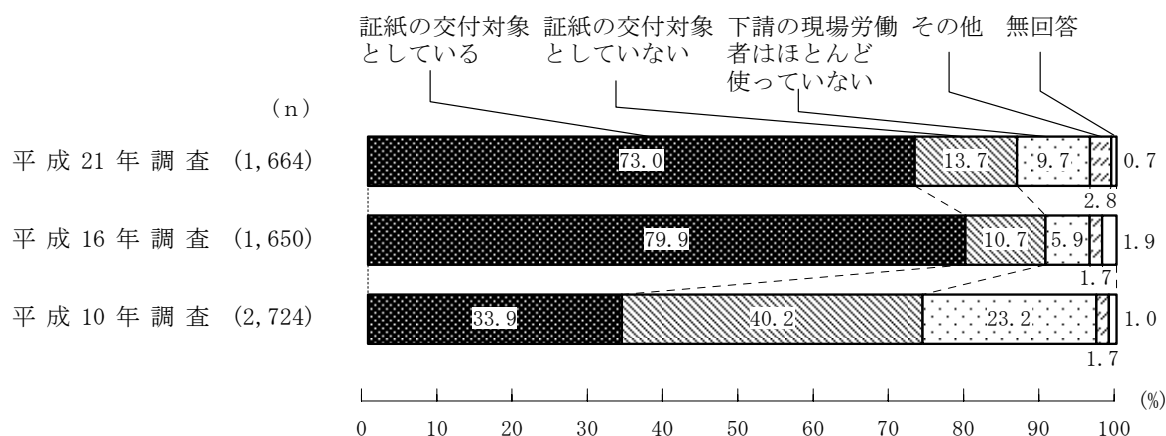
5 下請企業への証紙の交付

下請業者の現場労働者に対する証紙の交付

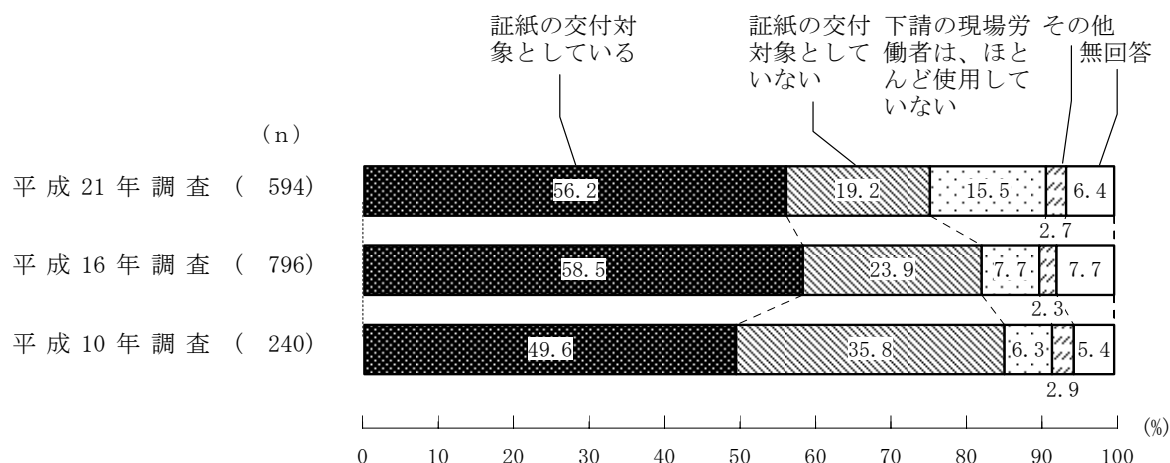
元請調査では、下請の現場労働者を「証紙の交付対象としている」が79.9%から73.0%に減少した。一方、「証紙の交付対象としていない」は10.7%から13.7%に、「下請の現場労働者はほとんど使っていない」が5.9%から9.7%に微増した。

下請調査では、「証紙の交付対象としている」は56.2%で、前回調査とほぼ同様となった。一方、「証紙の交付対象としていない」は23.9%から19.2%に減少し、「下請の現場労働者はほとんど使用していない」は7.7%から15.5%に増加した。

(図 14) 下請業者の現場労働者に対する証紙の交付（元請調査）



(図 15) 下請業者の現場労働者に対する証紙の交付（下請調査）



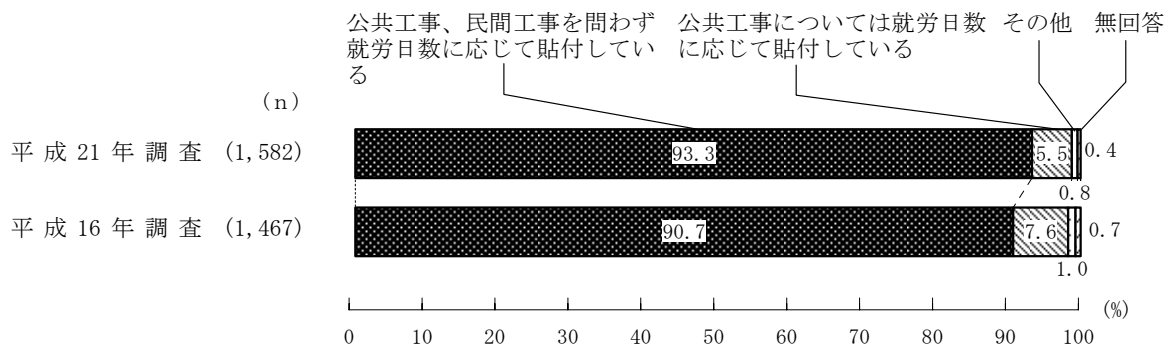
6 共済証紙の貼付

(1) 自社雇用の現場労働者に対する証紙の貼付

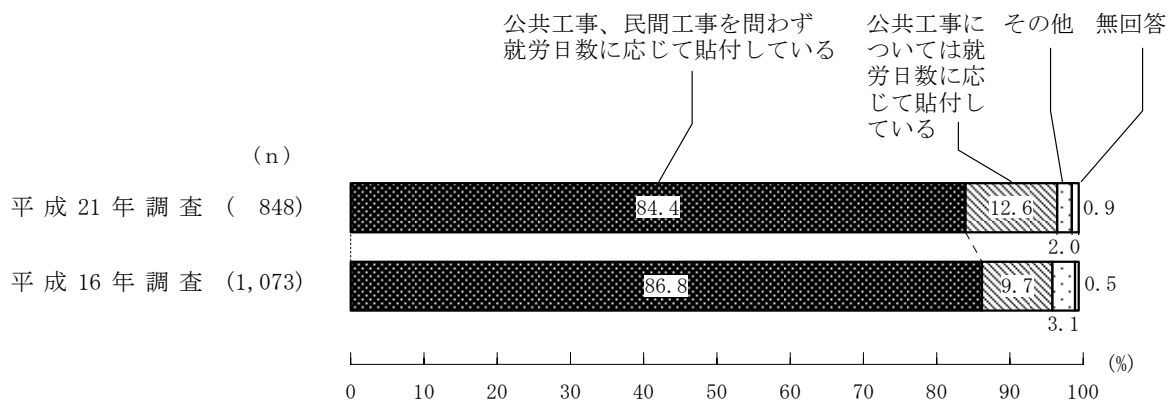
元請調査では、自社雇用の現場労働者に対して「公共工事、民間工事を問わず就労日数に応じて貼付している」が 90.7%から 93.3%に増加し、「公共工事については就労日数に応じて貼付している」が 7.6%から 5.5%に減少した。

一方、下請調査では、「公共工事、民間工事を問わず就労日数に応じて貼付している」が 86.8%から 84.4%に減少し、「公共工事については就労日数に応じて貼付している」が 9.7%から 12.6%に増加した。

(図 16) 証紙貼付対象工事 (元請調査)



(図 17) 証紙貼付対象工事 (下請調査)

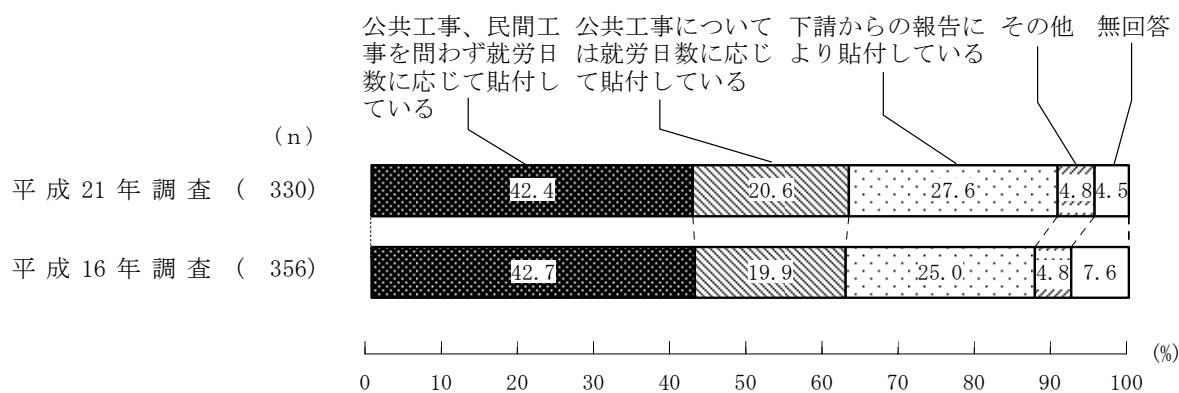


(2) 下請の現場労働者に対する証紙の貼付

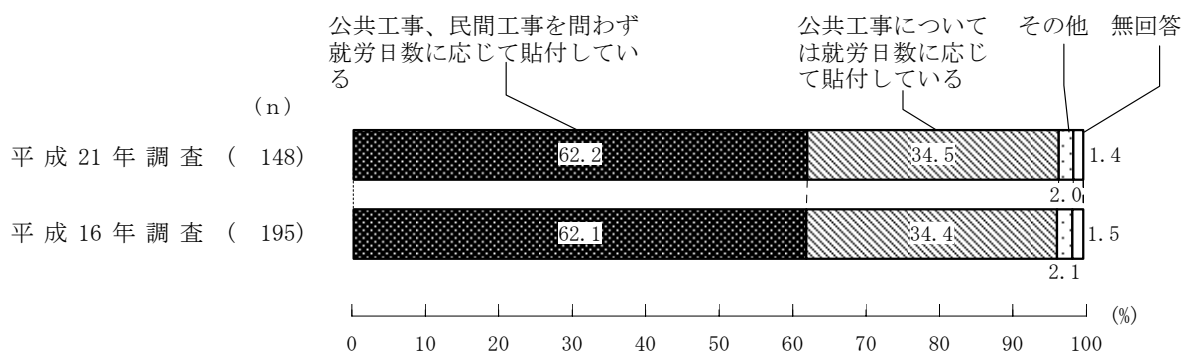
元請調査では、下請の現場労働者に対して「公共工事、民間工事を問わず就労日数に応じて貼付している」が 42.7%から 42.4%、「公共工事については就労日数に応じて貼付している」が 19.9%から 20.6%、「下請からの報告により貼付している」が 25.0%から 27.6%となっており前回調査とほぼ同じであった。

一方、下請調査についても、下請の現場労働者に対して「公共工事、民間工事を問わず就労日数に応じて貼付している」が 62.1%から 62.2%、「公共工事については就労日数に応じて貼付している」が 34.4%から 34.5%となっており前回調査とほぼ同じであった。

(図 18) 証紙貼付対象工事 (元請調査)



(図 19) 証紙貼付対象工事 (下請調査)



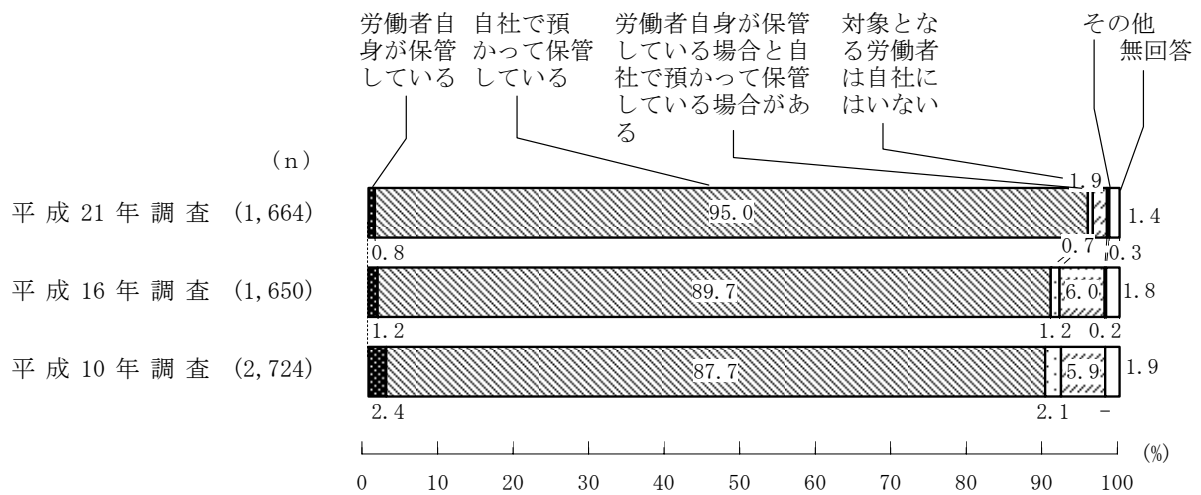
7 共済手帳の保管

(1) 自社雇用の現場労働者の手帳の保管

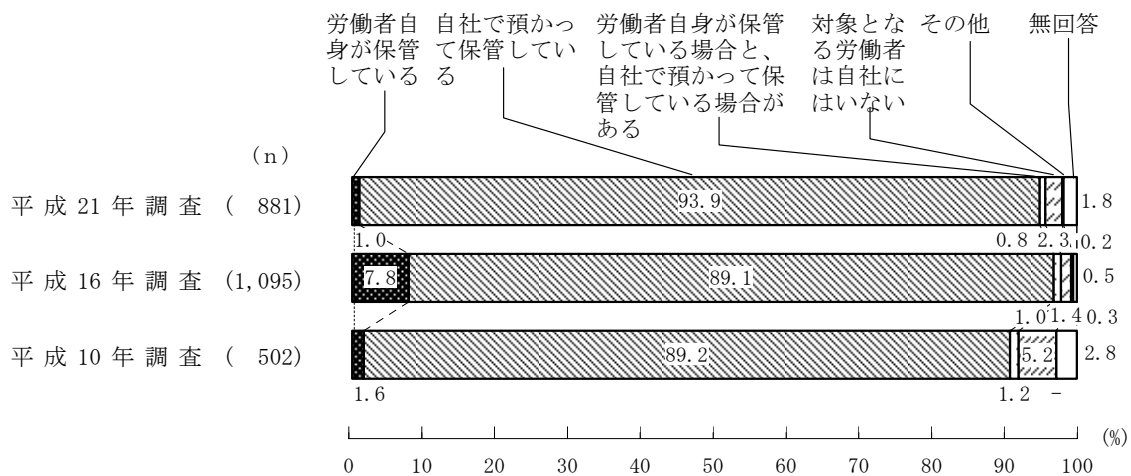
元請調査では、「労働者自身が保管している」が1.2%から0.8%に減少し、「自社で預かって保管している」が89.7%から95.0%に増加している。

また、下請調査においても、「労働者自身が保管している」が7.8%から1.0%に減少し、「自社で預かって保管している」が89.1%から93.9%に増加しており、手帳はほとんど事業所で管理されているとの結果であった。

(図 20) 手帳の保管状況 (元請調査)



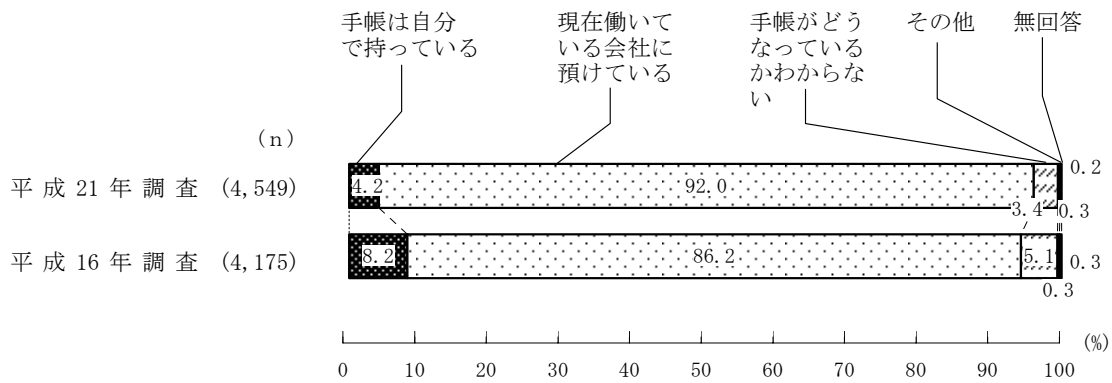
(図 21) 手帳の保管状況 (下請調査)



(2) 労働者による手帳の保管

労働者調査においては、「手帳は自分で持っている」が8.2%から4.2%に減少し、「現在働いている会社に預けている」が86.2%から92.0%に増加しており、元請調査、下請調査と同様の結果となり、労働者自身が「手帳がどうなっているかわからない」との回答が3.4%となっている。

(図 22) 手帳の保管状況 (労働者調査)



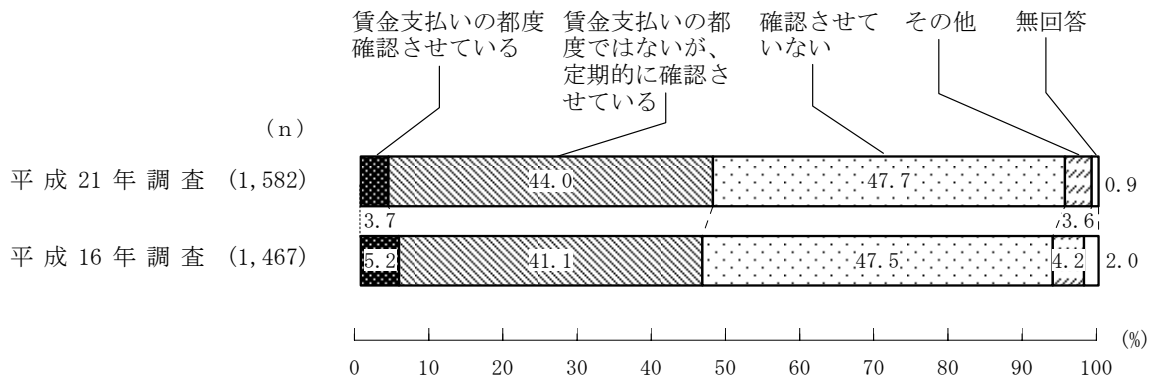
8 共済証紙の貼付確認

(1) 労働者に対する共済証紙の貼付確認

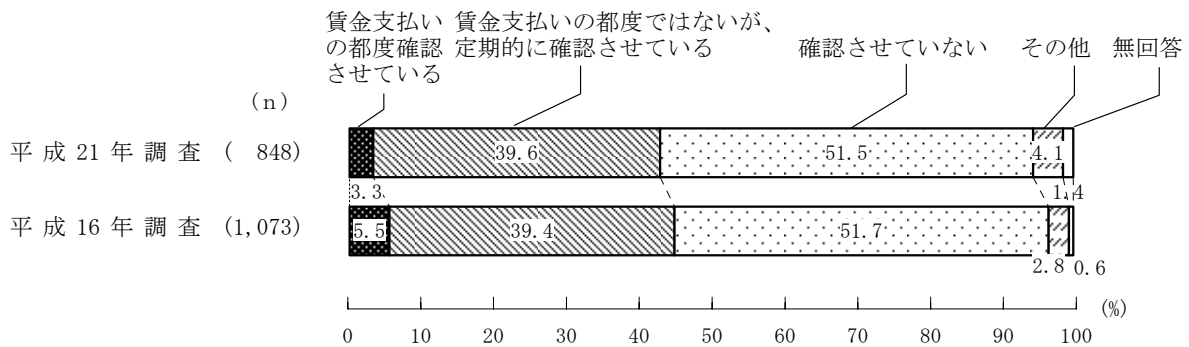
元請調査では、「貸金支払いの都度確認させている」が5.2%から3.7%に減少し、「貸金支払いの都度ではないが、定期的に確認させている」が41.1%から44.0%、「確認させていない」が47.5%から47.7%に増加している。

また、下請調査においても、「貸金支払いの都度確認させている」が5.5%から3.3%に減少し、「貸金支払いの都度ではないが、定期的に確認させている」が39.4%から39.6%に微増し、「確認させていない」が51.7%から51.5%に微減となっているが、約半数の事業所で労働者に対する手帳への証紙の貼付確認が行われていないとの結果であった。

(図 23) 労働者に対する証紙貼付確認 (元請調査)



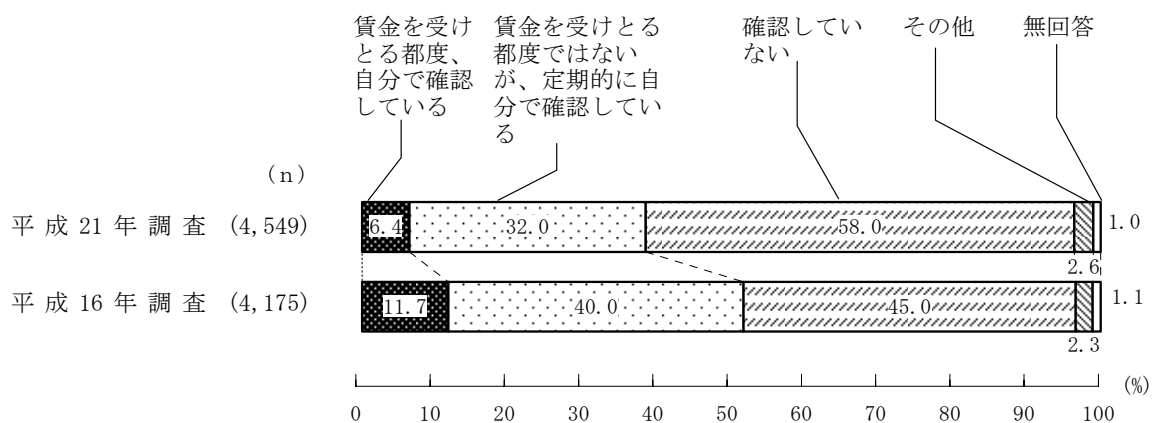
(図 24) 労働者に対する証紙貼付確認 (下請調査)



(2) 労働者による共済証紙の貼付確認

労働者調査においては、「賃金を受けとる都度、自分で確認している」が11.7%から6.4%、「賃金を受けとる都度ではないが、定期的に自分で確認している」が40.0%から32.0%に減少し、「確認していない」が45.0%から58.0%に増加しており、元請調査、下請調査と同様の傾向となっている。

(図 25) 労働者による証紙貼付確認 (労働者調査)



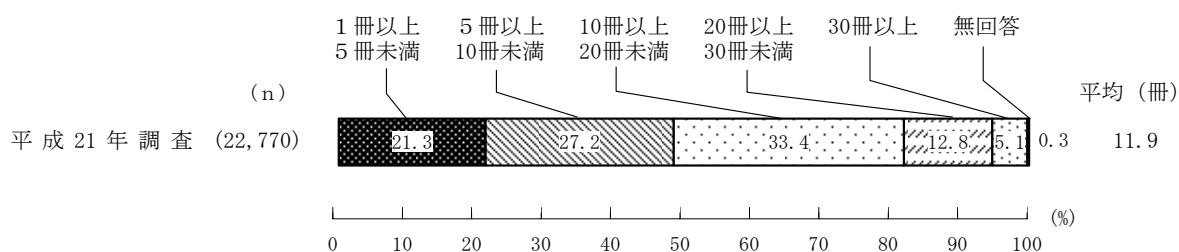
9 手帳への証紙の貼付状況等

これまでの実態調査では調査を実施しなかったが、被共済者が現在所有している手帳の状況について調査を実施した。

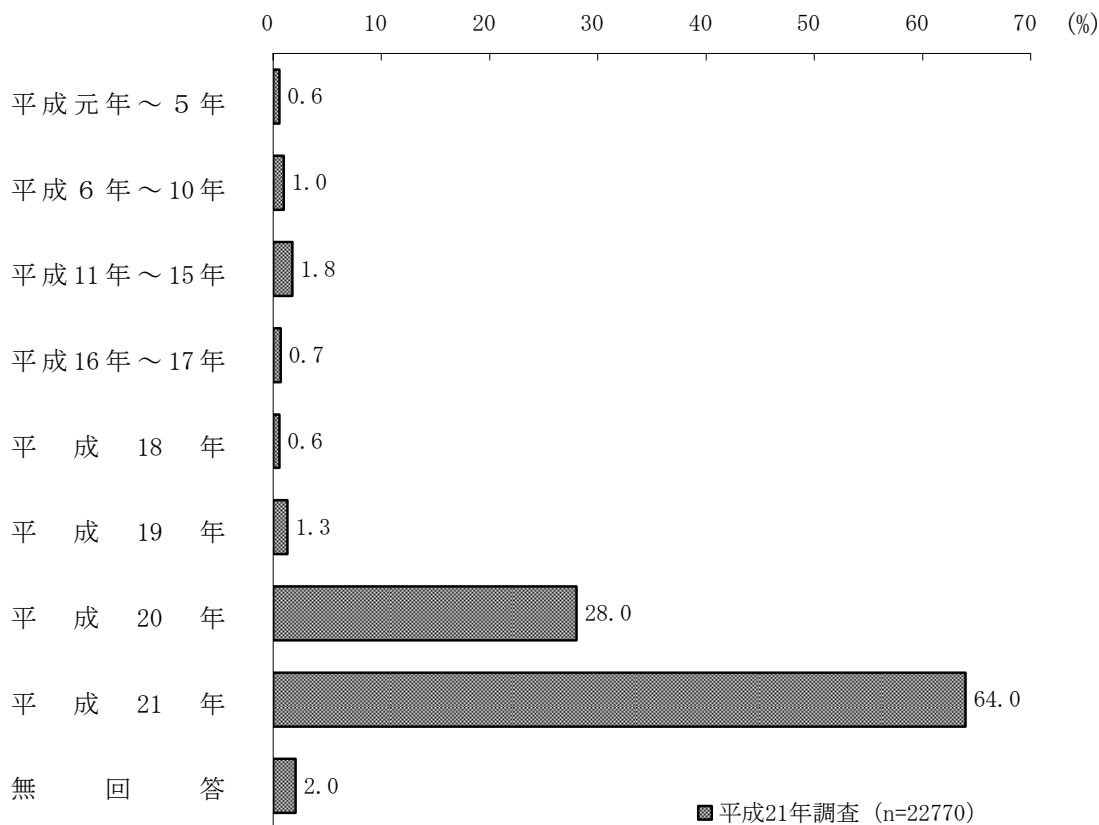
(1) 元請調査

手帳の冊目は平均で 11.9 冊目の手帳を所持しており、交付年でみると調査年に発行した手帳を所持している者が 64.0%、調査の前年に発行した手帳を所持している者が 28.0%であった。また、手帳への証紙の貼付状況は、平均で 124.0 日分の証紙が貼付されていた。

(図 26) 手帳の冊目 (元請調査)

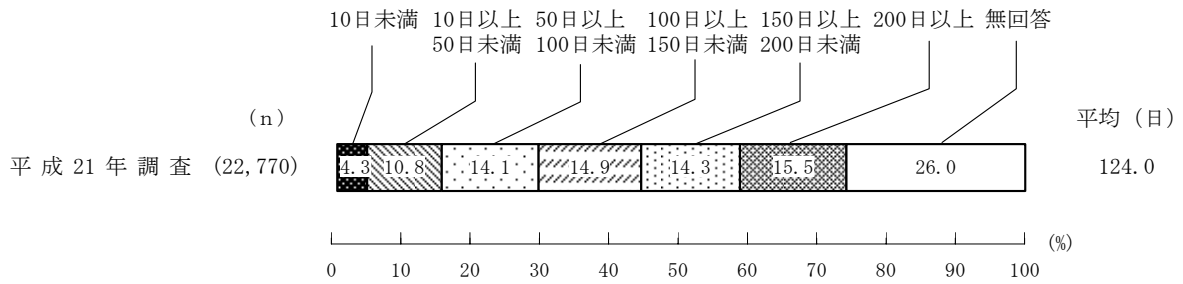


(図 27) 手帳の交付年 (元請調査)



※ 交付年は、暦年で集計

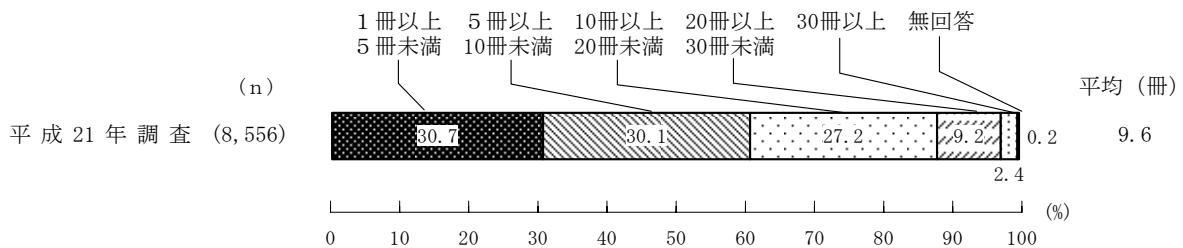
(図 28) 証紙貼付枚数 (元請調査)



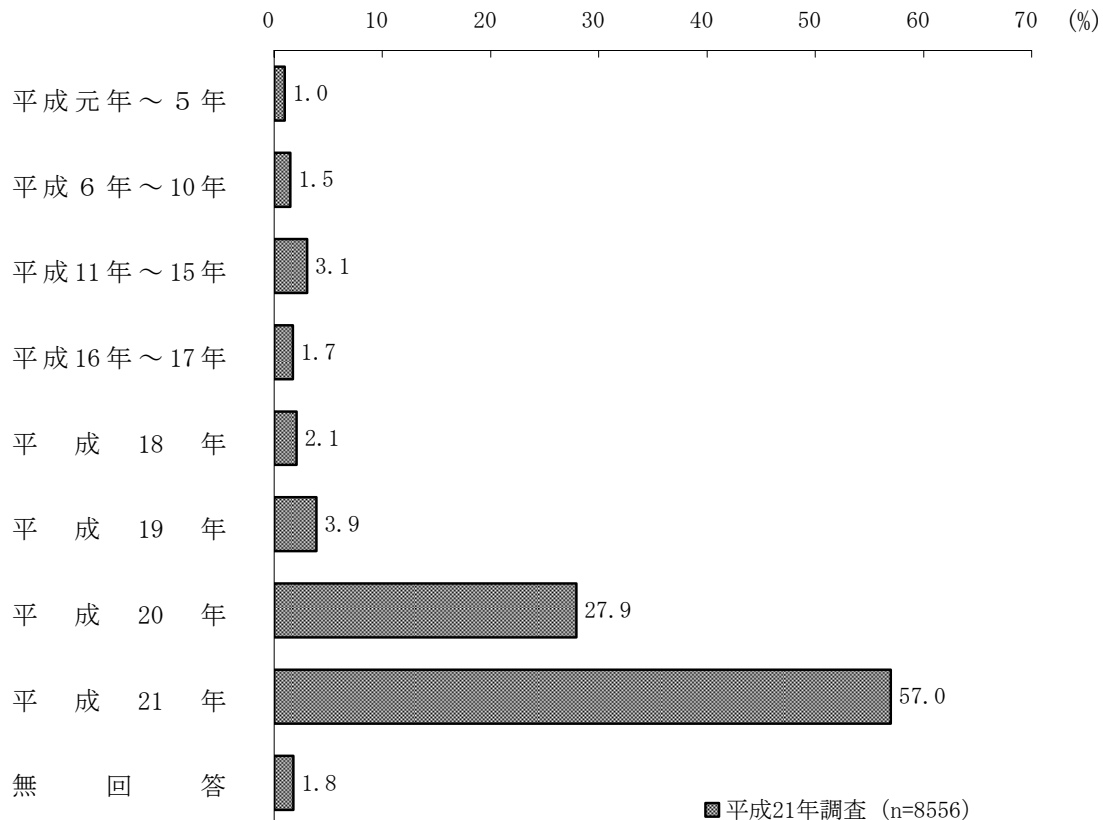
(2) 下請調査

手帳の冊目は平均で 9.6 冊目の手帳を所持しており、交付年でみると調査年に発行した手帳を所持している者が 57.0%、調査の前年に発行した手帳を所持している者が 27.9%であった。また、手帳への証紙の貼付状況は、平均で 115.5 日分の証紙が貼付されていた。

(図 29) 手帳の冊目 (下請調査)



(図 30) 手帳の交付年 (下請調査)



※ 交付年は、暦年で集計

(図 31) 証紙貼付枚数 (下請調査)

